

日本作業療法教育学会ニュース 第 71 号

2020 年 5 月 15 日発行
日本作業療法教育学会

＝紙面案内＝

- 1-2 面：(一社) 日本作業療法士協会 中村会長より
- 2-3 面：トピック
- 4 面：学術集会のお知らせ
- 4-6 面：事務局より

事務局

〒135-0043 東京都江東区塩浜 2-22-10
東京保健医療専門職大学
リハビリテーション学部 作業療法学科
近野 智子
TEL: 03-6659-7796 (直通) FAX: 03-6272-5672
E-mail otkyoiku@gmail.com

作業療法学生のみなさまへ

～ともに頑張りましょう～

一般社団法人 日本作業療法士協会
会 長 中村 春基



一般社団法人 日本作業療法士協会会長の中村 春基と申します。44年目の作業療法士です。44年の内訳は教員が10年、臨床が28年、協会会長として12年目、うち専従会長としては6年目、現在、東京都台東区の協会事務局が職場になります。協会事務局のある浅草は、例年5月になりますと浅草寺の三社参り等で、あちらこちらから太鼓やお囃子などが聞こえ、江戸情緒たっぷりのところなのですが、今年はCOVID-19の影響でお祭りも延期されるとの事です。日本中が非常事態宣言を受け、感染しない、感染の媒体とならない、不要不急の外出を控え、マスクを着け、3密を避け、消毒、うがいの励行など、国民が一体となった取り組みが求められています。いつまで続くか不明ですが、学生の皆さまも医療人の一人として取り組んで下さい。

さて、皆さま様におかれましても、2020年度はきっと一生の思い出となるでしょう。入学式や対面での授業の中止、評価や総合実習への影響など、学ぶための教育環境が根底から揺らいでいます。病院の経営者からは、臨床実習を経ないで臨床にでることの危惧について真剣に語られていました。

協会としましては、このような現状を踏まえ、皆さま方の学びの現状を調査し、学生の皆さまが少しでも安心して学べる教育環境を整えるべく厚生労働省医政局医事課をはじめ、関係機関に働きかけていきます。加えて、皆さまが評価や総合実習の際、臨床実習指導者

から指導を受けることとなりますが、その指導者は16時間の講習を受けることが必須となっています。今年度中にあと8300人ほどの養成が必要ですが、ご承知の通り対面での講習が不可能となっています。そのような中でWEBでの講習会の可能性を厚生労働省に提案し大筋の了解を得たところです。この様に協会は皆さまの学内教育と卒業後の研修に関与し、全力で支えますので、精一杯、勉学に励まれることを願っています。

最後に先輩として一言。近い将来、作業療法に従事されることとなりますが、利用者は、担当の作業療法士を選択することができません。あなたに担当してもらって良かったと思ってもらうためには、社会人としての人格と作業療法士としての知識と技術の向上が常に求められます。学生時代はその基礎を学ぶ重要な期間ですので、健康に留意し有意義な学生時代を過ごされることを祈念しております。卒業後は、皆さまの全てが日本作業療法士協会、都道府県作業療法士会にご入会いただき、共にこの国と都道府県、そしてあなた自身の作業療法を発展させていきましょう。

会員のみなさまへ

(一社) 日本作業療法士協会の中村会長より COVID-19の影響により、在宅での学習を余儀なくされる作業療法を学ぶ学生へのコメントを頂きました。ぜひ学生の皆さまへ Web ページの紹介をよろしくお願ひします。

WEB ページアドレス : <http://www.joted.com/>

トピック

新しい高等教育機関の創設 ～専門職大学の理念と特色～

東京保健医療専門職大学
リハビリテーション学部 作業療法学科
近野智子

平成29年(2017年)5月、学校教育法の一部改正¹⁾により、我が国では55年ぶりに新たな高等教育機関「専門職大学並びに専門職短期大学」(以下専門職大学)が創設され、これまでに令和2年(2020年)4月の開学も含めて全国で専門職大学9校、専門職短期大学2校が設置された²⁾。これらの専門職大学・短期大学の学部・学科・専攻は、大別すると「情報」「農林業」「動物看護」「ファッション」「リハビリテーション」である。筆者が勤務する専門職大学は、リハビリテーション学部1学部、作業療法学科及び理学療法学科の2学科を新設し、2020年4月に開学した。今回、新たな高等教育機関について紹介する機会を得たので、以下にその理念と特色を述べる。

専門職大学は、近年急速に進むグローバル化や高度情報化による経済社会の構造変化に伴う人材需要に即応した質の高い職業人の養成を強化することを目的とし、特に今後の成長分野を見据え、観光、農業、情報、医療・保健等の分野において、高度な実践力と豊かな

な創造力を身につけた専門職業人材育成を図るために制度化された。

専門職大学は、大学体系の中に位置付けられているが、教育目的として「専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を発展させること」が付加されている。課程の修了者には「学士（専門職）」又は「短期大学士（専門職）」が授与される。

また、各専門職大学は、社会のニーズに即応するために産業界及び地域社会と密に連携する「教育課程連携協議会」を開設し、当該職業に関連する事業を行う者及び地方公共団体の職員や地域の事業者等の協力を得て、教育課程を編成・実施することが定められている。また、専任教員の4割以上を実務家教員とすること、4年間で600時間以上の企業内実習を実施すること、原則40名以下で授業を行うこと、実践的な教育課程として基礎科目、職業専門科目、展開科目、総合科目を開設するといった設置基準が設けられており、独自の教育目的に応じた特色あるカリキュラムが求められている。詳しくは、文部科学省ホームページ²⁾をご参照いただきたい。

ここでは作業療法学を専攻する課程において、専門職大学が、一般の大学や専門学校とどのような点で異なるのかについて述べたい。作業療法士養成校は資格取得を前提として指定規則に沿った一定の基準を満たす必要があり、この点においては大学や専門学校と相違はない。専門職大学の授業科目における最大の特色は「展開科目」である。すなわち、「専攻に係る特定の職業の分野に関連する分野における応用的な能力であって、当該職業の分野において創造的な役割を果たすために必要なものを育成するための授業科目」を4年制課程で20単位以上開設することになっている。「展開科目」は、各専門職大学の理念や教育目的によって明確な特色が現れる。作業療法士として必要な知識・技術・態度の育成に加えて、地域や社会の課題やニーズに目を向け、専門職としてどのような貢献ができるのかを考え実践的に学ぶ教育が専門職大学の最大の魅力である。学内完結型ではなく地域社会の中で学び、専門教育にとどまることなく関連する異業種との連携を演習・実習で学ぶ等、これまで自身が経験したことのない幅広い教育を展開していくことになる。また、この新たな高等教育機関に求められる「当該職業の分野において創造的な役割を担うための応用的な能力」を展開させることも大きなチャレンジである。

今渦中にあるCOVID-19の影響が私達の生活を直撃し、この短期間に経済、医療、福祉、労働、教育等において負の連鎖が引き起こされ、今後の社会のあり方を根底から変革せざるを得ない状況を目の当たりにし、全世界がこの苦境を乗り越えて成熟した共生社会を実現するという人類に与えられた困難な課題に対して、作業療法が貢献できることは何か、またそれをどのように実現させるのか。まだ誰も明確に答えることができない問題の解決に向けて模索することも新たな高等教育機関に与えられた使命ではないかと考えている。

【文献】

1) 文部科学省：専門職大学等関係法令その他関係資料。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmon/1395435.htm（参照 2020-04-20）

2) 文部科学省：専門職大学・専門職短期大学。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmon/index.htm,（参照 2020-04-20）

第 25 回 日本作業療法教育学会のお知らせ

テーマ:作業療法教育における学生評価の再考

大会長:西井正樹(白鳳短期大学 リハビリテーション学専攻)

実行委員長:小川真寛(神戸学院大学 総合リハビリテーション学部)

* COVID-19 の影響もあり、現在学会の開催方式を検討しています。決定次第ご報告させていただきます。11 月頃を予定しています。演題募集は、7月中旬から始まりますので、ご応募をお待ちしております。

事務局だより

【じむきょく】 - 事務局よりお知らせ -

71 号より、「日本作業療法教育研究会ニュース」が「日本作業療法教育学会ニュース」に名称が変更になりました。

「2019 年度 年会費の納入について」

会員の皆様

平素より本学会の運営にご協力を賜り、ありがとうございます。

本学会の 2019 年度の会計は 2019 年 8 月 1 日～2020 年 7 月 31 日となっております。今年度の会費をまだ納入されていない方は、年会費 3,000 円の納入をお願いいたします。また、2019 年度以前の会費が未納となっている場合は、先日郵送した学術誌に会費の納入状況のお知らせを同封いたしましたので、再度ご確認のうえ、未納分もあわせてお支払いください。

尚、会費納入についてご不明な点がございましたら、事務局宛てにメールでご連絡をお願いいたします。

会費納入

【郵便振替】

口座番号 01320-2-58224

加入者名 日本作業療法教育学会

通信欄に「2019 年度 会費」とご記入ください。

【銀行振込】

銀行名 ゆうちょ銀行

金融機関コード 9900

店番 139

預金種類 当座

店名 一三九店 (イチサンキュウ店)

口座番号 0058224

振込先カナ氏名 ニホンサギョウリョウホウキョウイクガツカイ

「異動届・休会届・退会届の提出について」

会員の皆様

新年度にご所属を異動された会員の皆様は、ニュースのメール配信や学術誌の郵送等が確実にお手元に届くよう、速やかに異動届の提出をお願いいたします。

休会届、退会届、異動届をご提出される場合は、本学会 Web サイトの「様式 (Word 様式)」からダウンロードし、事務局宛てにメールでお送りください。
ご協力の程、よろしくをお願いいたします。

「2019 年度 研究費助成募集のご案内」

2019 年度 日本作業療法教育学会研究費助成申請の募集締切が間近となりました。

昨年台風 19 号および今年新型コロナウイルス感染拡大の影響により募集時期が遅くなり、会員の皆様には大変ご迷惑をおかけしております。

先日会員の皆様にメールでお知らせした通り、2019 年度の募集締切は 2020 年 5 月 31 日 (必着) です。申請をされる方は、本学会 Web サイトにて募集要項をご確認のうえ、お早めにお手続きをお願いいたします。

皆様のご応募をお待ちしております。

**◆2019 年度日本作業療法教育学会研究費助成◆
募集要項****【対象研究】**

作業療法教育の発展に寄与する研究

【助成金】

1 研究に対し 5 万円。1 年度 2 研究を上限として助成する。

【申請者の資格】

日本作業療法教育学会会員。代表研究者が会員であれば、会員以外との共同研究でも可。

【研究の期間】

採用の通知を受けた日から 2 年を上限として、研究を終了するものとする。

【助成の要件】

申請研究テーマについては、他機関・団体・企業等からの研究助成を受けておらず、またその予定もないこと。

【助成対象者の義務】

研究終了後、速やかに研究結果を下記のいずれかにより報告する。

1. 「作業療法教育研究」に論文として投稿する。
2. 作業療法教育学術集会の一般演題として報告する。
3. 理事会に対し報告書を提出する。

なお、上記 1, 2 の場合、末尾に本会の助成を受けた旨記載すること。

また、年に 1 度、3 月を期限に所定の書式により途中経過を報告すること。但し、2019 年度に申請した助成対象者においては、2020 年は 7 月末を期限とする。

【応募締切】

2020 年 5 月 31 日 (必着)

【選考方法】

本学会理事会にて審査を行い、採否については 2020 年 7 月 15 日までに書面にて申請者に通知する。

【応募方法】

申請書に必要事項を記入の上、申請書を2部印刷し、事務局まで郵送のこと。
※応募書類は返却しない。

問い合わせおよび応募は以下の事務局までお願いします。

【事務局】

〒135-0043 東京都江東区塩浜 2-22-10
東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科
近野 智子
TEL：03-6659-7796 FAX：03-6272-5672
E-mail：otkyoiku@gmail.com

「作業療法教育研究」投稿原稿募集のお知らせ

日本作業療法教育学会では、機関誌「作業療法教育研究」の発刊を年2回行っています。広く会員の皆様からの論文の投稿をお待ちしております。機関誌にあります投稿規程をご覧ください。規定に沿って準備し事務局あてにお送りください。ご不明な点などございましたら、研究会事務局までお問い合わせください。なお、査読は受付日順に行います。原稿受理日によっては、次号の掲載になることもありますので、あらかじめご了承ください。

(ホームページ <http://www.joted.com>)

「OT 教育学会ニュース メール配信します！」

OT 教育学会ニュースのメール配信をしています。情報をより早く、お届けすることができます。メール配信をご希望の方は下記メールアドレスまでご連絡ください。なお、登録いただいたメールアドレスには学術集会のご案内など本研究会のいろいろな情報をお送りしています。ホームページもあわせてご覧ください。

otkyoikunews@gmail.com

編集後記

さあ4月より新入生を迎えてという時期に COVID-19 の影響で、教育現場が混乱しているのではないのでしょうか？様々な養成校では、遠隔授業が始まっていることであろうと思います。遠隔授業を進めていくうえで、メリット・デメリットを考えていかななくてはなりません。しかしながら、この状況をチャンスに変えて学生にメリットのある授業を展開したいですね。早く収束することを願っています。(西井正樹)